

令和5年度第1回仙台市自殺対策連絡協議会 議事録

1. 開催日時：令和5年8月2日（水）19:00～20:45

2. 開催場所：仙台市役所本庁舎8階第2委員会室

3. 出席者

[出席委員（五十音順・敬称略）]

井口 直子（仙台弁護士会）
小野 彩香（特定非営利活動法人 Switch）
鹿野 英生（仙台市医師会）
小関 美江（公益財団法人仙台市産業振興事業団）
小林 幹子（仙台市立原町小学校）
下野 精太（いのち支える自殺対策推進センター）
菅原 由美（東北大学大学院医学系研究科）
鈴木 琴似（みやぎの萩ネットワーク）
高橋 喜治（宮城労働局）
田中 幸子（藍の会、全国自死遺族連絡会）
永井 恵（仙台いのちの電話）
野口 和人（東北大学大学院教育学研究科）
原 敬造（宮城県精神神経科診療所協会）
藤岡 奈美子（日本産業カウンセラー協会東北支部）
森田 みさ（宮城県司法書士会）

（欠席委員＝今井 誠二（尚絅学院大学）、佐藤 博俊（仙台市立病院）、藤澤 能子（宮城県行政書士会）、山崎洋史（仙台白百合女子大学）、渡部 裕一（宮城県精神保健福祉士協会））

[事務局]

仙台市健康福祉局 障害福祉部長 清水
障害者支援課長 宍戸
障害者支援課精神保健福祉担当課長 佐藤
精神保健福祉総合センター主幹 原田
健康政策課長 佐野

4. 次第

- (1) 開会
- (2) 議事
 - ① 仙台市自殺対策計画期間中の自死等の傾向について
 - ② 第二期仙台市自殺対策計画の策定に向けて
- (3) その他
- (4) 閉会

5. 会議内容

(1) 開会	
障害福祉部長	<p><あいさつ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から仙台市自殺対策計画を策定して、その取り組みを進めている。しかし令和2年から自死が増加し、近年まで高止まりした状況が続いている。極めて深刻な状況である。 ・今般新たに、令和6年度からの次期自殺対策計画の策定に取り掛かる。 ・これに向け、各局区の部長級職員を対象とした自殺対策セミナーを開催し、庁内関係課による次期計画に向けた協議を始めたところ。 ・本協議会においても、各委員それぞれのご経験から、次期計画についてのご意見、ご提案をいただきたい。
事務局（司会）	<p><委員のご紹介></p> <p><本協議会の成立について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・20名中15名の委員の出席により、本協議会は成立。 <p><事務局職員の紹介></p> <p><配布資料の確認></p> <p>・以後の進行については、原会長にお願いする。</p>
(2) 議事	
① 仙台市自殺対策計画期間中の自死等の傾向について	
② 第二期仙台市自殺対策計画の策定に向けて	
原会長	<p><議事録署名人の選出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・議事録署名人として、小野彩香委員を指名。 <p><議事①仙台市自殺対策計画期間中の自死等の傾向について、議事②第二期仙台市自殺対策計画の策定に向けて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まとめて事務局より説明をお願いします。
精神保健福祉 担当課長	<p><資料1、資料2の説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料1により、現行の仙台市自殺対策計画の概要について説明 ・資料2により、仙台市の自死の状況について説明 <p><資料3の説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料3により、次期仙台市自殺対策計画の策定に向けた基本的な方向について説明
原会長	<ul style="list-style-type: none"> ・順番にご指名するので、委員の皆さまからご意見を伺いたいと思う。
井口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局の方から、希死念慮の重篤化や自殺未遂が生じた場合の対処として、多機関協働による支援の実施というところに関し、ケース会議をみんなで集まって開いていくといった、踏み込んだお話があった。 ・弁護士会としても、仙台市の相談会に担当者を派遣する、弁護士会の相談窓口をご紹介いただくといった、比較的緩やかな連携にとどまる現状だと認識している。 ・緊急性が高いケースなどで、仙台市と弁護士事務所が一緒に支援に取り組むこともあったが、これはシステムとして確立しているというよりは、個人的なつながり

によって実現しているという状況だ。

- ・支援システム確立あるいはネットワーク構築という方向性自体は、今後も続けていくことになると思うが、具体的に個別のケースに対して新しく想定しているものはあるのか。
- ・弁護士会の自殺対策委員会で、研修を受けた弁護士と自治体担当者が同席するハイリスク者対象の相談会を検討している。仙台市に具体的な計画ができ上がってくるのであれば、それに合わせて準備したい。

精神保健福祉
担当課長

- ・本日時点で、具体的な内容のところまではご説明できない。
- ・認識として、個別ケースのやりとりの中では、本市の担当部署と各団体との間に接点があっても、システマティックには展開されていないことが課題と考えている。
- ・自殺対策の総論を議論する自殺対策連絡協議会とは別に、個別ケースの支援について検討し協働できるプラットフォームを設けていくことが必要と考えている。
- ・重点対象として掲げる若年者や勤労者については、仙台市として特に連携を強めていく観点から、積極的に仕組みとして整えていきたい。

小野委員

- ・第二期計画策定に係る視点として、多様な悩みや困り事に対応した取り組みの充実に重点を置くことは、賛成である。
- ・特に、困りごとの未然防止や早期段階からの活動については非常に共感する。我々の取り組みにおいても、孤独孤立の状態を未然に防ぐことが重要と感じている。自分にとって居場所だと感じられる場所を、小さくとも数多く、その人が持っていられるのが自殺予防にはとても大切である。団体としてもその点に、力を入れていきたい。
- ・また、悩みや困り事であるということ認識した後に、キャッチできる場所を整え強化することは必要だが、悩みであると認識する以前の段階で、行きたい・会いたいと思う場所、心の拠り所に思える場所を用意していくことが大事である。生活の中で、家と会社、学校以外に、ふらっと立ち寄れることができ、個々人の興味関心や多様性に対応できる場所づくりがより必要ではないか。
- ・我々の団体は大きくないので、地域の方々や皆さんと協働して、いろんな興味関心を満たせるように取り組んでいくことを大切にしている。

鹿野委員

- ・総論としては、これでよい。やることの名目としてはもう十分だ。これ以上増やしても、薄くなる。
- ・問題は取組みの中身のクオリティや関わる人間のテンションだろう。
- ・自死の問題は、初動のテンションとしてどう関わるかが大事である。その点で個人のリテラシーの向上を、どうやって図るかが重要になるだろう。そのためには、自死についてより積極的に興味を持ってもらえるようなアプローチを考えるべきである。
- ・仙台市の自死の件数が年間200件だとすると、件数的にケースレポートがわかるはずで、それに基づいてまとまって議論するところがあってもいい。
- ・また、仕組としては、いかに初動で上手く適切なラインに流せるかが大切になると思う。初動の振り分けを間違えて、適切でない対応をされることのないように、初動対応を担う職員に対する教育や周知がとても大事になる。
- ・評価については、何をおいても自殺者数である。その他のことはあまり関係ないのではないか。

小関委員

- ・仙台市は若者層の自死が多い。大変胸が痛むことであり、ここを何とかしないといけない。
- ・日本全体が世界と比較して、10代の自死が多いという現状はある。その中で仙台がなぜさらに多いのか。これまでも多くの施策をしてきたとは思いますが、さらに本気の対策が必要だと考える。
- ・第二期の計画策定に係る視点については、我々が自死対策として取り組んだ事業の経験から2つ申し上げたい。
- ・第一に予防支援に力を入れること。我々の取組みで今年度5年目となる「若者心の支援モデル事業」（宮城県事業）において、大学生のゲートキーパー養成講座（セルフケア講座）を実施している。内容としては、大学への出張授業の形式で、周囲を気にかけて声をかける、話を聞く、専門機関につなげる、相談の情報を提供できるように育成するもの。数多くの大学と連携し、既に受講生は1,000人を超えた。
- ・この取組みの中で感じたこととして、事業開始の時点で各大学の関係者からは、とても必要だという声と同時に、自死を話題にすることへの慎重論もあった。実際、実施してみると、学生からの反響は大きく、「知らないことを知れた、セルフケアの大切さを認識した、相談先があることを知った」など、多くは肯定的な反応であった。こちらが考えている以上に知られていない、届いていない。丁寧に伝えていくことが、予防に繋がる。
- ・第二に、若者の側に寄り添った支援を行うこと。産業構造も大きく変化し、若者にとって、未来を見通すことは難しい状況である。そうした中で我々は、オンラインにて若者の好きなゲームを活用した予防支援を行ったり、時間帯を夕方夜間にて相談できる窓口を開設してきた。
- ・若者の自死は、学校や仕事外で帰宅するまでの時間に多いという現実を踏まえ、相談という形でなくとも、気軽に立ち寄れたり、誰かとつながることのできたりする場所をつくりたいというのが最初の動機となった。民間の助成金を獲得して事業を開始したところ、枠が埋まり、需要の高さを感じている。
- ・相談だけでなくフリータイムの居場所を作り、居場所がないと感じている人や、辛いことがあって誰かと話したいと思う人に、サポートを提供してきた。今、若者たちが何を欲しているのか、どういうところが届いていないのか、これは若者に限ることではないが、利用者の視点に立った取組みを考えていくことが大切だと考える。

小林委員

- ・仙台の特徴として若年層が多い、子どもたちが多い。学校としても、心の教育やいじめに関する事などにいろいろ取組んではいるが、子どもたちの割合が多いことに大変ショックを受けている。
- ・これからも、子どもたちの発達段階に応じて、自己肯定感を養うこと、人との繋がりの良さを感じる事、人間の多様性を理解すること、自己理解を深めること、こうしたことを教育的な関わりの中で育んでいきたい。
- ・学校は今、教師以外にもスクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、さわやか相談員、地域の方など、様々な人が関わるようになってきている。子どもたちは、こうした人たちと交流することによって、「誰かに話す・相談する」ということを学んでいく。
- ・学校では、啓発用ポスターが掲出され、相談窓口が掲載されたカードサイズのもので配られることはある。しかし、配られた時点で、自分がそのカードの連絡先

に電話したりする状態でなければ、「これ何だろう」といった受け止めで終わってしまうこともある。年齢にもよると思うが、中身がわかるような中学や高校の年頃の子どもたちには、何か一言説明をつけて渡すとか、そういったことを心掛ける必要がある。

下野委員

- ・第二期計画策定に関して、資料3の別紙図については、考え方も含め、その通りだと思う。それぞれの困りごとに対する備え、困りごとが生じた場合の対処、希死念慮がある人への対処、それぞれプロセスに沿って、必要なものは盛り込まれている。しかし、これは第二期計画策定に新たに加わった考え方ではない。以前からある種いつでも必要な考え方、エッセンスである。
- ・仙台市の自死の状況を踏まえれば、例えば勤労者に対し、それぞれの立場が、どういった層にどのようにアプローチして、どう対処すればいいのか、ということイメージしなければならない。しかし、この図ではアプローチの仕方とかアプローチする対象、それが小学生なのか中学生なのか高校生なのか、などはイメージできない。
- ・イメージを持つことで、アプローチの仕方も変わるし、施策も変わる。そこでまず現状として、当初計画の目標値は13.7に対して現状17.6ということで、その把握が必要になる。
- ・具体的に、どこの属性の自殺死亡率が下がっていない、あるいは上昇しているところを把握しなければならない。とりわけ、若者については全国的にも、仙台市も深刻。
- ・仙台市の若者というのが、具体的に小・中・高のどこなのか、男女比がどうなっているのか、高校であれば、所属は全日制、定時制、通信制のいずれなのか。そういったことが分かってくる中で、個別具体的にどういった対処をすべきかが、理解できると思う。
- ・勤労者も同様だ。全国的にも仙台市は多い状況である。勤労者のさらに詳細な属性や年代、性別を見ていくことで、我々委員側もイメージが持てるようになる。より精緻なイメージを持つことで、対策についての検討ができるのではないか。
- ・また、重点対象それぞれに、どういう取組みがあって、現状どういう課題があるのかということも示してほしい。それによって、我々も、どういうふうにしていこうか、どこが課題なのかということを考えていける。

菅原委員

- ・第一期の4年間の傾向として、様々取組みを行ったが高止まっている、ということから、第二期においても継続するという方向性で良いと思う。
- ・この4年間で分かった、新たにこういうところが増えているというようなことについて、第二期では方向性のところにきちんと書くことは必要。
- ・基本目標として10万人当たり13.7が達成できていないということだが、第二期においては、わかりやすい数値目標を入れた方がよいと考える。
- ・「前年比でどれぐらい下げる」などという目標をきちんと持つていくこと、例えば、「この重点課題においては、何%下げる」と数値目標を入れるべきである。
- ・もう一つ、資料3のポンチ図について。これは、ちょっとわかりづらい。課題に合わせた優先順位やこういうことをするとこうなります、といった流れを持つていった方がよい。仙台市として4つの重点課題があるのなら、それに沿ったポンチ図を作った方が分かりがいいだろう。

鈴木委員

- ・我々のところにも、いろいろな人からの相談が寄せられる。その中で、大人になってうつになった原因として、子どもの頃のいじめや家庭環境があるという訴えは多く聞かれる。
- ・こうしたことから若年者への対応いかんによって、勤労者の世代にまで自死の問題が広がっていくと感じており、資料にある統計データにもそれが出ていると感じる。
- ・仙台市は不登校の割合がとて多く、不登校になった子どもの追跡調査をしてほしいところだが、特にやってないという回答だった。
- ・自殺対策としては、このように子どもの頃にご苦労なされた方を特に重点的にサポートしてほしいとずっと感じている。

高橋委員

- ・勤労者の自死は決して減っていない。逆に労災で全国的に認定されている件数がだんだん右肩上がりになっているという実態がある。
- ・労働局では、労働衛生対策の一つとしてのメンタルヘルス対策と同時に、個別に関してはパワハラ防止の指導を行っている。
- ・法体系がようやく整い、令和4年から開始された状況で、事業所のメンタルヘルス対策は、法令上の絶対的な義務—例えばストレスチェックの実施は義務だが、でも全員に対してやりなさいとも言えない—という実態がある。
- ・また50人以上の事業場でなければ、努力義務の域を出ておらず、網を被せるのは非常に難しい状態というのが現状である。
- ・したがって、そういった困った時に相談できる、サポートできるメンタルヘルス対策支援センターを活用して、個別の話は個別に解消できるような取組みが可能だ、という話をしているが、個人のところにまではなかなかその情報は届いていない。そうしたことが、労災認定される数がなかなか減らないというところにつながっていると思っている。今後の労働政策の中でも、かなり重い課題と認識している。
- ・計画としてプランを考えるにあたっては、包括的なプランと同時に、個別に課題があるのであればそれに対してどうアプローチしてどういう結果を得ようかを考えて取組むべきではないか。
- ・また、政令市の自殺死亡率を比較した表を参照すると、成績のよい上位の都市は一定しているようだ。例えば、岡山市や横浜市など。こういった上位都市において、どのような取組みをしているのかをぜひ探ってはどうか。うまい仕組みを作っていたりする可能性もあるのだから、深掘りして調べてもらいたい。

精神保健福祉
担当課長

- ・ただ今のご指摘については、重要であると認識している。コロナ禍にあっても成績が良好であった2つの都市に確認したところ、取組んでいる内容は本市とほとんど異なることが明らかとなった。
- ・自殺対策のベースとなるようなもの、自殺対策と意識されていない、普段の何かの取組みややり取りの中で、自然にでき上がっている自死を抑制する何かがあるのかもしれない。ご指摘を受け、他都市への聞き方について工夫してみたい。

田中委員

- ・今日は、質問と意見について6ページにわたって出させていただいた。後日回答をお願いします。
- ・仙台市は、ガイドラインはとてもいい物ができている。企画もとっても良い。相談機関も全国レベルに比べて大変多い。ただし中身がなく、実効性もない、実務

がないと思う。

- ・提出した意見書にも書いておいたが、再発防止をどうするか。仙台市は、他の政令市よりも子どもの自死に関する調査委員会がたくさん開かれている。
- ・その中で再発防止策は素晴らしいものが何度も何度も出されている。これ以上の再発防止策があるかと思うぐらいだと、委員会の委員も述べているくらいだ。
- ・それに従って教育委員会もガイドラインや指針を出しているが、それが実現されない。実現する方法を考えていかないと、どんなにいい対策を出しても駄目である。
- ・仕組みとしては、今回の企画書もとても素晴らしいと思うが、どのようにしたら実現できるのか。例えば学校に浸透していくのか、職場に浸透していくのか。そこが、今後の課題だ。
- ・私はいろいろ相談を受けている。最近話題となっている新興宗教に絡んだ二世の貧困の相談もある。仙台市は他の都市より新興宗教が多いのではないかと思うほどだ。苦しんでいる人がたくさんいる。風俗産業に身を落としてしまう女性の話も受けている。行きつくところは死にたくなってしまうというところになるのかと思う。
- ・こうしたことを踏まえると、官民協働でネットワークを構築するということを言われたが、これがうまくできていない。以前、私はこの協議会の委員の皆様にご案内をしようとお手紙を出そうとした。すると、連絡先も全然わからない委員の方もいるような状態で、委員同士でもネットワークというものが割とできていないと感じた。
- ・この点、他都市などを見ると、もっと民間団体や民生委員さんを交えた地域官民協働で、もっと幅広いコミュニティの委員会のような取組みをしているところもある。ぜひそういうものを考えていただき、これまで結果が出なかったということを真摯に受けとめていただきたい。
- ・どんなにいい対策を講じて、実際に減らなければどうにもならない。評価は、減らしてこそその評価だ。ぜひ1人でも減らすという対策に力を入れていただきたい。
- ・私自身は24時間で相談に対応している。年間1万何千人の相談を1人でやっている。その中で思うことは、鹿野委員も言われていたが、ファーストコンタクトが一番大事だということである。相談を求める一人一人にとって大切なファーストコンタクト。これがどこに繋がるかによってその後が大きく変わらと思う。
- ・仙台市には期待しているが、実効性をどのように高めていくかにもっと注力してほしい。

永井委員

- ・他の市の方から、どうして仙台市は自殺死亡率が高いのか聞かれたことがあったが、答えられなかった。
- ・そこには複雑な要因があり、一概に答えられるものではないということを感じた。これだけ、細やかに、いろんなことを考えているのに、どうしてだろうかと思う。
- ・資料3のイメージ図を見て、仙台いのちの電話として何ができるのかを考えた。例えば悩み困りごとの発生の未然防止という役割を担うということだろうかと思っていた。いのちの電話では「とにかく話したい、自分はこういうことを考えているけれども、聞いてくれる人が周りにいない」という人からの相談が多いように感じる。そういう話を聞きながら、何とか解決したいんだと希望される人に対

して、仙台市が出している相談機関リストの資料などをもとに、こういう所がありますよと紹介したりしている。しかし実際には、つなげた機関は数える程度しかなく、リストにはたくさんの機関が書かれているのに、どういったケースのときにそこにつなげたら良いのか、具体的なイメージがはっきりとは湧かない。

- ・例えば、具体的なこういったケースには、こういうふうなところにつなげるとうまくいくといったモデルのような、つなぎ方のモデルケースをいくつか示していただくと、リストやこのイメージ図の意味が活きてくるのではないかと。

藤岡委員

- ・令和2年から数字が大きく動いているのはコロナの関係があるだろう。計画通りに進まなかったもどかしさを感じる。
- ・次期については、やはり若年層と勤労者がキーワードとなるだろう。若年層はどうしても子どもに目が行きがちだが、20～30代では働いている可能性が高くなる。子どもではいじめのことが問題となって出てくるが、大人社会のいじめはハラスメントということになるだろう。職場の中でのハラスメントの予防をしていくことが重要である。現状では、職域にもゲートキーパーの育成などは入っていることにはなっているが、50人以下の事業場ではメンタルヘルス対策が行き届いておらず、ハラスメントも同じではないか。
- ・第14次労働災害防止計画も開始され、仙台市は中小事業者が非常に多い地域でもあることから、こうしたハラスメント予防というところにも目を向けるべきだと考える。
- ・さらに、若年労働者のセルフケア推進と、マネジメントする立場の管理職を対象に、若年者の特性を伝えていくことができると、職場の中での人材育成につながるのではないかと。若年者は離職率も非常に高いところでもあり、若い人が自信を持って働ける職場づくりも、自殺対策として計画の中に含まれるべきだと思う。
- ・最後に、メディアとのつながり。東北というと、どうしても秋田の自死対策が取り上げられることが多い。先日新聞社を訪れて、お膝元である宮城県仙台市をもっと見て欲しい、自殺予防の取組みを取り上げて欲しいとお願いしてきた。メディアとして、自死に対しての報道規制があることもわかるが、仙台市もこんなに予防に力を入れている、こういう会議をやっているということも、もっと取り上げてもらえるといいのかなと考えている。

森田委員

- ・毎回この協議会に参加しているが、会議の中で何か新しいことが出たという記憶があまりない。毎回同じような話を繰り返している印象がある。
- ・自殺対策計画に沿って取組みを4年間やっても、結局自殺者数が増えてしまった。計画そのものが、方向性として間違っていたのではないかとこのことを考えなければいけないのではないかと。
- ・コロナの影響もあるのかもしれないが、単純にコロナの影響で予想以上に増えたのか、そもそもの計画が甘かったのか、一度考える必要がある。
- ・ただ、計画の中に示された相談対応などは、これ以上広がりようはなく、もういっぱいいっぱいやってきている。これからも、それをやり続けるしかない。
- ・それでも数が減らないのだとすれば、そうした取組みだけではだめだということになる。資料3のイメージ図の中でいえば、社会的要因への対処と記載してある部分がある。社会が生きやすい社会にそもそもならなければ減らないということだろうと思う。
- ・困っている人に対して相談に乗ることはもちろん大事だが、そもそも困らないよ

うな社会を作るといふところが大事だといふことだ。例えば仙台市でいふと、まだやられていない同性婚の関係でパートナーシップ制度を導入するとか。中学校の制服を見直すとか。こうしたことを自殺対策といふのではなく、社会を変えていくといふところでやっていかないと、減らないのではないか。

- ・狭い範囲で自殺対策を一生懸命考えてしまうと、もうこれ以上できないといふふうになってしまうと思う。もっと違う発想が必要なのではないか。
- ・母子世帯が貧困に困っているといふ話をよく聞くが、そうであれば児童扶養手当を4か月に1回支給するのではなく、毎月支給することにしたほうがいいとか。そういったところ、お金の部分や制度の部分の見直しをしっかりとっていくことが大事だと思ふ。ぜひ検討して欲しい。

野口委員

- ・事務局が提示した図表を改めてみると、仙台市の自殺者数は平成27年から徐々に下がってきていて、ちょうど計画期間に入った時点では実は大きく減っている。おそらく2割以上減っている状態だろう。計画自体にどれほど即効性があったか分からないが、何らかの効果があつたと考えるべき。
- ・ここでコロナが起これ、高い状態になってしまった。これは仙台市だけでなく、全国的に見てもそうであり、コロナの影響と考えざるをえない。
- ・ところが、先ほども話があつたように、影響が出てない都市もある。これをどう考えるか。単にコロナの影響だと言いつ切るのではなく、仙台市として計画に沿って取組み始めたことは一定の効果を持っていたけれども、コロナで起こつた状況に対しては効果を発揮できるような形になっていなかった、といふことではないのか。
- ・こうしたことから、コロナによって起こつたことはどのようなことだったのか、それに対して力を発揮するためには何が必要だったのかといふことを、改めて検討していく必要があるのではないか。
- ・従来であれば、つながることができたのに、コロナによってつながること自体が相当難しくなつたといふことが、おそらく背景としてあるだろう。このあたりをこれからどう作っていくか、工夫していくかが重要となるだろう。
- ・若干ではあるが、令和4年になって自殺者数が減っている。今年度どうなるのかを見守る中で、改めてどういふ取組みが効果的であつたのかについて、より具体的に検証していただければよいと考える。

精神保健福祉
担当課長

- ・ご意見、ありがとうございます。難しい課題もあるが、自死を減らしてゆくため、努力してまいります。今後ともよろしくお願ひいたします。

(3) その他

なし

(4) 閉会

事務局(司会)

- ・議事録確定までの手順の説明
- ・追加の質問事項についての取扱いと共有についての説明
- ・第2回連絡協議会は、9月6日に開催予定

以上

令和5年10月17日

署名委員

小野 彩香